



(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

### 3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	32.5	△1,500	-	-	-	-	-	-

(注) 当社グループは、長期においてはフリーキャッシュ・フローの最大化による企業価値の向上、そして中期においてはフリーキャッシュ・フローの源泉となる売上高の成長を重視しております。上記の考えに基づき、2022年12月期については、売上高は前連結会計年度比30%以上の成長率を目標とし、以降も高い成長率を維持すべく広告宣伝等積極的な成長投資を行う方針であります。詳細は添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

#### ※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有新規 1社 (社名) オーベラス・ジャパン株式会社、除外 1社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期	29,466,380株	2020年12月期	23,125,904株
② 期末自己株式数	2021年12月期	86株	2020年12月期	1株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	26,297,469株	2020年12月期	21,627,160株

(注) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株とする株式分割を、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株とする株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

#### (参考) 個別業績の概要

##### 1. 2021年12月期の個別業績 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	2,840	88.7	44	132.7	△29	-	△112	-
2020年12月期	1,505	42.1	19	-	6	-	△15	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	△4.26	-
2020年12月期	△0.71	-

(注) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株とする株式分割を、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株とする株式分割を行っております。前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	6,989	4,913	70.2	166.46
2020年12月期	1,939	855	43.4	36.38

(参考) 自己資本 2021年12月期 4,904百万円 2020年12月期 841百万円

(注) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株とする株式分割を、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株とする株式分割を行っております。前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の新たな変異株の出現により感染再拡大が懸念される中、感染対策を施し社会経済活動を継続することで、徐々に個人消費や企業収益に持ち直しの動きがみられました。景気の先行きについては、ワクチン接種の進展や感染対策の徹底による経済活動の段階的再開や海外需要の回復等もあり、景気が持ち直していくことが期待される一方、変異株の感染再拡大による内外経済への影響や、各国の中央銀行による金融政策の変更による影響等、依然として不透明な状況となっております。

当社グループが属するエネルギー業界を取り巻く環境におきましては、2021年6月18日に経済産業省より「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」の具体案が公表され、脱炭素社会の実現に向けた現状の課題と今後の取組についての内容が示されました。また2021年10月22日には第6次エネルギー基本計画が閣議決定され、2050年のカーボンニュートラルを実現するために、世界的な脱炭素化に向けた動きの中で、国際的なルール形成を主導し、これまで培ってきた脱炭素技術、新たな脱炭素に資するイノベーションにより国際競争力を高めるためのエネルギー政策の道筋が示されました。グリーン成長戦略の中心となる電力業界においては、2016年4月の電力の小売全面自由化以降、当社のベース市場である電力販売額が約13兆円（注1）へと拡大しており、2050年にはさらに最大40%程拡大し、約18兆円規模となるが見込まれております（注2）。電力ガス事業者間の競争激化や国全体での電力切替件数の増加を背景とした電力業界の広告予算拡大により、当社の「エネルギープラットフォーム事業」の対象市場は拡大しているものと見ており、また「エネルギーの4D」と呼ばれるエネルギー業界の構造改革へ対応するための新規システム投資需要を背景としたエネルギー業界のIT予算増加により、当社グループの「エネルギーデータ事業」の対象市場は拡大しているものと見ております。また、新型コロナウイルス感染症の流行による社会全体でのデジタル・トランスフォーメーション（DX）ニーズの高まりにより、「エネルギープラットフォーム事業」ではオンラインでの切替需要増加、「エネルギーデータ事業」では、電力ガス事業者からのDXサービスの導入需要増加など当社グループ業績にとっては好影響になる要素も多い状況です。他方で、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言の発令や外出自粛等により「エネルギープラットフォーム事業」における法人ユーザーを中心として一時的に電力需要が落ち込むなど、当社業績に一部マイナスの影響もございました。

このような環境のもと、カーボンゼロの実現を推進する当社グループでは、「エネルギープラットフォーム事業」において展開する「エネチェンジ」（家庭向け電力・ガス切替プラットフォーム）及び「エネチェンジBiz」（法人向け電力・ガス切替プラットフォーム）の2サービスについて、自社チャネルで培った電力ガス切替プラットフォームのシステムを他社に提供するパートナー戦略の推進や、各種ユーザビリティの向上を目的とした新機能の開発に注力してまいりました。

また、「エネルギーデータ事業」においては、主に電力ガス事業者向けにクラウド型で提供する、デジタルマーケティング支援SaaS「EMAP（イーマップ = Energy Marketing Acceleration Platform）」及び電力スマートメーターデータ解析SaaS「SMAP（スマップ = Smart Meter Analytics Platform）」等のサービスにつき、継続的な新規機能開発と更なる電力ガス事業者への営業強化に努めてまいりました。加えて、脱炭素社会の実現に向けた電気自動車（EV）の普及にあわせ、EVユーザーの利便性向上及びEV充電器の設置を通じた駐車スペースの価値向上を目的とした新サービス「エネチェンジ EV充電サービス」の新規提供を開始しました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高3,018,003千円（前期比76.2%増）、営業利益40,875千円（前期比23.3%減）、経常損失2,400千円（前期は経常利益6,216千円）、親会社株主に帰属する当期純損失は85,586千円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失16,743千円）となっております。

なお、営業外費用で、株式交付費及び支払手数料53,921千円（前期は2,042千円）を計上しております。これは2021年12月に実施した新株発行を伴う公募増資に係るものであります。

また、国際的なエネルギー価格の高騰を受けて、電気料金における燃料調整費が増加し、電力使用者の負担が大きくなっています。コスト意識の向上により電力切替が促進される一方で、日本卸電力取引所での電力取引価格（以下、「JEPX価格」）の上昇により、一部の電力会社は事業撤退やユーザー獲得の一時停止、販売促進費用の削減（当社における一時報酬の減少）を行う等、一部影響が出始めています。当社グループとしては電力の小売事業を行わず、あくまでプラットフォームとしての事業運営を行っているため、現時点においては当社グループの事業展開及び経営成績に重大な影響を及ぼす状況ではございませんが、引き続き今後の状況を注視いたします。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①エネルギープラットフォーム事業

「エネルギープラットフォーム事業」においては、自社チャネル・パートナーチャネルの拡大に伴い家庭・法人共に切替件数が堅調に推移した他、2021年11月に実施したオーベラス・ジャパン株式会社の買収により、継続報酬

対象ユーザー数は前連結会計年度比59.4%増の387,714件となりました。また切替時の一時報酬の増加等により、ARPU(注3)は前連結会計年度比40.5%増の5,714円となりました。以上の結果、セグメント売上高は2,215,384千円(前期比124.0%増)、セグメント利益は319,489千円(前期比68.0%増)となりました。

## ②エネルギーデータ事業

「エネルギーデータ事業」においては、デジタルマーケティング支援SaaS「EMAP」、電力スマートメーターデータ解析SaaS「SMAP」等の既存顧客への継続的なサービス提供や新規顧客への導入を進めた結果、顧客数は前連結会計年度比56.3%増の50社となりました。他方、既存顧客へのクロスセルと低単価プロダクトの導入の進捗によりARPUは前連結会計年度比29.1%減の16,052千円となりました。以上の結果、セグメント売上高は802,618千円(前期比10.9%増)、セグメント利益は180,905千円(前期比15.8%減)となりました。

## (注)

1. 電力・ガス取引監視等委員会「電力取引報結果」の電力販売額より算出。
2. 経済産業省「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」(2021年6月18日)より
3. Average Revenue Per Userの略称であり、1継続報酬対象ユーザー当たりの平均収益を意味しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は6,076,483千円となり、前連結会計年度末に比べ4,450,026千円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加4,237,421千円によるものです。

また、当連結会計年度末における固定資産は872,874千円となり、前連結会計年度末から532,136千円増加いたしました。これは主にのれんの増加368,775千円、投資有価証券の増加122,563千円によるものです。

この結果、総資産は、6,949,357千円となり、前連結会計年度末に比べ4,982,163千円増加いたしました。

### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,184,889千円となり、前連結会計年度末に比べ820,539千円増加いたしました。これは主に、未払金の増加184,836千円、未払法人税等の増加109,040千円、販売促進引当金の増加442,524千円によるものです。

また当連結会計年度末における固定負債は950,605千円となり、前連結会計年度末に比べ200,225千円増加いたしました。これは主に、長期借入金の増加200,008千円によるものです。

この結果、負債合計は、2,135,494千円となり、前連結会計年度末に比べ1,020,764千円増加いたしました。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は4,813,863千円となり、前連結会計年度末に比べ3,961,398千円増加いたしました。これは主に第三者割当増資及び新株予約権の行使による新株の発行により、資本金が2,129,253千円、資本剰余金が2,129,253千円それぞれ増加した一方、親会社株式に帰属する当期純損失85,586千円が計上されたことによる減少であります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は5,571,870千円(前連結会計年度末1,334,449千円)となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は481,692千円(前期は139,545千円の収入)となりました。主な増加要因は、減価償却費57,907千円、販売促進引当金の増加442,524千円、未払金の増加120,117千円等であり、主な減少要因は、売上債権の増加166,293千円等であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は552,946千円(前期は294,696千円の支出)となりました。支出の主な要因は、無形固定資産の取得による支出64,917千円、投資有価証券の取得による支出573,267千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出等276,507千円であり、収入の主な要因は投資有価証券の払戻による収入386,734千円等であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は4,302,971千円（前期は1,285,951千円の収入）となりました。主な増加要因は、長期借入金による収入250,000千円、株式の発行による収入3,923,243千円、新株予約権の行使による株式発行による収入306,059千円等であります。

## (4) 今後の見通し

当社グループは、長期においてはフリーキャッシュ・フローの最大化による企業価値の向上、そして中期においてはフリーキャッシュ・フローの源泉となる売上高の成長を重視しております。そのために、売上高を「顧客数」×「ARPU」と定義し、高い売上高成長率とともに安定した経営基盤を構築するために、ストック型の収益を重視する事業展開を行うとともに、積極的な成長投資を通じた「顧客数の最大化」と「継続的なサービスラインナップの拡充による顧客提供価値の増大によるARPUの向上」に取り組んでまいります。

上記の考えに基づき、2022年度12月期については、売上高は前連結会計年度比30%以上の成長率を目標としております。また、以降も高い成長率を維持すべく、2022年度12月期からの期間を「先行投資フェーズ」と位置づけ、2021年12月に実施した公募増資により調達した資金を成長投資に活用する方針でおります。具体的には、主にエネルギープラットフォーム事業における切替シェア拡大のための広告宣伝や販売促進活動、エネルギーデータ事業におけるEV充電サービスの体制拡大に必要な成長投資などを想定しております。

また、当社グループの事業展開は日本のエネルギー関連制度改革の影響を受けるものと考えております。この点に関して、エネルギープラットフォーム事業においては、関連する制度改革が概ね完了しているため、売上拡大フェーズにあると考えており、2022年12月期のセグメント売上高については、前連結会計年度比30%以上の成長を目標としております。また、エネルギーデータ事業においては、関連する制度改革が2024年まで予定されております。EV充電サービス以外のサービスに関しては、当面は既存サービスの強化や拡販に努めるものの、新規サービス開発や実証を並行して行う方針であり、前連結会計年度比10-20%の成長を目標としております。加えて、EV充電サービスの立ち上げに伴う売上の積み上がりを見込んでおります。

以上の結果、2022年12月期の当社グループの売上高は4,000百万円（前連結会計年度比32.5%増加）を見込んでおります。また成長投資を積極化することから、営業損益は1,500百万円の営業赤字（前連結会計年度は400百万円の営業黒字）を見込んでおります。なお、営業利益以下の各段階損益については、事業活動以外の影響を受ける要素が多く含まれる観点から、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の具体的金額の予想は開示しておりません。

上記に記載した将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績等は今後の様々な不確定要素により変動する可能性があります。

なお当社グループの業績について、期中において新たな予想を社内において算出した場合には、業績予想の開示基準に該当し業績予想の修正の開示を行う可能性がある点につきご注意ください。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,334,449	5,571,870
売掛金	254,241	435,264
その他	38,268	75,606
貸倒引当金	△503	△6,258
流動資産合計	1,626,457	6,076,483
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,484	6,153
工具、器具及び備品（純額）	11,844	12,157
有形固定資産合計	27,328	18,311
無形固定資産		
ソフトウェア	108,826	118,335
ソフトウェア仮勘定	11,843	38,441
のれん	—	368,775
無形固定資産合計	120,669	525,552
投資その他の資産		
投資有価証券	176,557	299,120
その他	16,182	41,955
貸倒引当金	—	△12,065
投資その他の資産合計	192,739	329,010
固定資産合計	340,737	872,874
資産合計	1,967,194	6,949,357

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,403	13,015
短期借入金	9,900	9,900
1年内返済予定の長期借入金	—	49,992
未払金	140,229	325,066
未払法人税等	14,967	124,008
前受金	940	7,158
販売促進引当金	62,981	505,506
その他	127,926	150,242
流動負債合計	364,350	1,184,889
固定負債		
長期借入金	750,000	950,008
その他	380	597
固定負債合計	750,380	950,605
負債合計	1,114,730	2,135,494
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	906,802	3,036,055
資本剰余金	906,792	2,904,222
利益剰余金	△973,654	△1,059,241
自己株式	—	△108
株主資本合計	839,939	4,880,929
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△82,704
為替換算調整勘定	△1,725	7,522
その他の包括利益累計額合計	△1,725	△75,182
新株予約権	14,250	8,116
純資産合計	852,464	4,813,863
負債純資産合計	1,967,194	6,949,357

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	1,713,196	3,018,003
売上原価	389,349	435,922
売上総利益	1,323,846	2,582,080
販売費及び一般管理費	1,270,526	2,541,205
営業利益	53,320	40,875
営業外収益		
受取利息	6	13
受取手数料	38	252
助成金収入	2,297	—
特典失効益	10,026	10,111
為替差益	—	13,298
持分法による投資利益	—	3,612
その他	1,927	982
営業外収益合計	14,295	28,271
営業外費用		
支払利息	8,141	15,996
持分法による投資損失	23,600	—
株式交付費	2,042	23,070
株式公開費用	14,169	—
為替差損	13,443	—
支払手数料	—	30,851
その他	1	1,629
営業外費用合計	61,398	71,547
経常利益又は経常損失(△)	6,216	△2,400
特別損失		
固定資産除却損	13,425	—
貸借契約解約損	5,250	—
特別損失合計	18,675	—
税金等調整前当期純損失(△)	△12,458	△2,400
法人税、住民税及び事業税	4,284	83,014
法人税等調整額	—	171
法人税等合計	4,284	83,186
当期純損失(△)	△16,743	△85,586
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△16,743	△85,586

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純損失(△)	△16,743	△85,586
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,523	△2,347
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,021	△68,515
その他の包括利益合計	△1,498	△70,863
包括利益	△18,241	△156,450
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△18,241	△156,450

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	642,755	642,745	△956,911	328,588
当期変動額				
新株の発行	264,047	264,047		528,094
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△16,743	△16,743
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	264,047	264,047	△16,743	511,351
当期末残高	906,802	906,792	△973,654	839,939

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△227	△227	14,250	—	342,611
当期変動額					
新株の発行					528,094
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△16,743
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,498	△1,498	—	—	△1,498
当期変動額合計	△1,498	△1,498	—	—	509,853
当期末残高	△1,725	△1,725	14,250	—	852,464

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	906,802	906,792	△973,654	—	839,939
当期変動額					
新株の発行	2,129,253	2,129,253			4,258,507
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△85,586		△85,586
自己株式の取得				△108	△108
連結子会社株式の取得による持分の増減		△131,823			△131,823
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	2,129,253	1,997,430	△85,586	△108	4,040,989
当期末残高	3,036,055	2,904,222	△1,059,241	△108	4,880,929

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	△1,725	△1,725	14,250	852,464
当期変動額					
新株の発行					4,258,507
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)					△85,586
自己株式の取得					△108
連結子会社株式の取得による持分の増減					△131,823
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△82,704	9,248	△73,456	△6,133	△79,590
当期変動額合計	△82,704	9,248	△73,456	△6,133	3,961,398
当期末残高	△82,704	7,522	△75,182	8,116	4,813,863

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△12,458	△2,400
減価償却費	45,669	57,907
支払利息	8,141	15,996
固定資産除却損	13,425	—
のれん償却額	—	8,994
賃貸借契約解約損	5,250	—
為替差損益 (△は益)	4,026	△16,098
特典失効益	△10,026	△10,111
持分法による投資損益 (△は益)	23,600	△3,612
株式交付費	2,042	23,070
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	17,820
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	62,981	442,524
売上債権の増減額 (△は増加)	△99,962	△166,293
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,705	5,611
未払金の増減額 (△は減少)	2,382	120,117
前受金の増減額 (△は減少)	△10,836	6,117
その他の資産の増減額 (△は増加)	45,375	△33,440
その他の負債の増減額 (△は減少)	78,625	33,731
その他	△6	△13
小計	154,512	499,921
利息の受取額	6	13
利息の支払額	△6,828	△16,005
法人税等の支払額	△2,895	△2,236
賃貸借契約解約による支払額	△5,250	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	139,545	481,692
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△11,786	△11,267
無形固定資産の取得による支出	△64,547	△64,917
投資有価証券の取得による支出	△203,179	△573,267
投資有価証券の払戻による収入	—	386,734
差入保証金の差入による支出	—	△15,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△276,507
その他	△15,182	1,277
投資活動によるキャッシュ・フロー	△294,696	△552,946
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9,900	—
長期借入れによる収入	750,000	250,000
長期借入金の返済による支出	—	△44,508
株式の発行による収入	31,051	3,923,243
使途制限付預金の払戻による収入	495,000	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△131,823
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	306,059
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,285,951	4,302,971
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,045	5,702
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,129,755	4,237,421
現金及び現金同等物の期首残高	204,693	1,334,449
現金及び現金同等物の期末残高	1,334,449	5,571,870

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自由化領域において一般消費者向けに電力・ガス等の最適な選択をサポートする「エネルギープラットフォーム事業」と、デジタル化領域において電力・ガス会社向けにクラウドソリューションを提供する「エネルギーデータ事業」の2領域における事業展開をしており、これらの2つを報告セグメントとしております。

「エネルギープラットフォーム事業」は、「エネチェンジ」、「エネチェンジBiz」の運営を、「エネルギーデータ事業」は、主に「EMAP」及び「SMAP」をはじめとした電力会社向けのクラウドサービスの提供、並びに、電力データ解析技術を活用した稼働中の再生可能エネルギー発電所の運営効率化・ファンド運営事務サービス「JEF」の提供を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エネルギープラットフォーム事業	エネルギーデータ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	989,166	724,029	1,713,196	—	1,713,196
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	989,166	724,029	1,713,196	—	1,713,196
セグメント利益又は損失(△)	190,208	214,941	405,150	△351,830	53,320
その他の項目					
減価償却費	954	32,269	33,224	12,444	45,669
減損損失	—	—	—	—	—
のれんの償却額	—	—	—	—	—

(注) 1. セグメント利益の調整額△351,830千円及び減価償却費の調整額12,444千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当社グループでは、セグメント資産及び負債を経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、記載していません。

ただし、関連する費用については合理的な基準に基づき、各報告セグメントに配分しております。



当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エネルギープラ ットフォーム事業	エネルギー データ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,215,384	802,618	3,018,003	—	3,018,003
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	2,215,384	802,618	3,018,003	—	3,018,003
セグメント利益	319,489	180,905	500,395	△459,519	40,875
その他の項目					
減価償却費	1,083	43,113	44,197	13,650	57,848
減損損失	—	—	—	—	—
のれんの償却額	8,994	—	8,994	—	8,994

(注) 1. セグメント利益の調整額△459,519千円及び減価償却費の調整額13,650千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当社グループでは、セグメント資産及び負債を経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、記載しておりません。

ただし、関連する費用については合理的な基準に基づき、各報告セグメントに配分しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社Loop	273,656	エネルギープラットフォーム事業 エネルギーデータ事業
東京瓦斯株式会社	222,727	エネルギープラットフォーム事業 エネルギーデータ事業

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エルピオ	584,223	エネルギープラットフォーム事業
ミツウロコグリーンエネルギー株式会社	381,855	エネルギープラットフォーム事業 エネルギーデータ事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	エネルギー プラットフォーム事業	エネルギー データ事業	全社・消去	合計
当期償却額	8,994	—	—	8,994
当期末残高	368,775	—	—	368,775

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	36.25円	163.09円
1株当たり当期純損失(△)	△0.78円	△3.25円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 2021年4月1日付で普通株式1株につき2株とする株式分割を、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株とする株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失を算出しております。

3. 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△16,743	△85,586
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△16,743	△85,586
普通株式の期中平均株式数(株)	21,627,160	26,297,469
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>2015年10月31日臨時株主総会決議のストックオプション(第1回新株予約権) 普通株式 363,600株 新株予約権の総数 30,300個</p> <p>2016年12月22日臨時株主総会決議のストックオプション(第2回新株予約権) 普通株式 566,424株 新株予約権の総数 47,202個</p> <p>2017年6月8日臨時株主総会決議のストックオプション(第3回新株予約権) 普通株式 2,880,000株 新株予約権の総数 240,000個</p> <p>2017年12月21日臨時株主総会決議のストックオプション(第4回新株予約権) 普通株式 516,828株 新株予約権の総数 43,069個</p>	<p>2015年10月31日臨時株主総会決議のストックオプション(第1回新株予約権) 普通株式 15,600株 新株予約権の総数 1,300個</p> <p>2016年12月22日臨時株主総会決議のストックオプション(第2回新株予約権) 普通株式 61,572株 新株予約権の総数 5,131個</p> <p>2017年12月21日臨時株主総会決議のストックオプション(第4回新株予約権) 普通株式 266,496株 新株予約権の総数 22,208個</p> <p>2018年2月2日臨時株主総会決議のストックオプション(第5回新株予約権) 普通株式 19,968株 新株予約権の総数 1,664個</p>

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>2018年2月2日臨時株主総会決議のストックオプション(第5回新株予約権) 普通株式 56,448株 新株予約権の総数 4,704個</p> <p>2018年9月10日臨時株主総会決議のストックオプション(第6回新株予約権) 普通株式 1,680,000株 新株予約権の総数 140,000個</p> <p>2018年9月10日臨時株主総会決議のストックオプション(第7回新株予約権) 普通株式 2,520,000株 新株予約権の総数 210,000個</p>	<p>2018年9月10日臨時株主総会決議のストックオプション(第6回新株予約権) 普通株式 1,344,000株 新株予約権の総数 112,000個</p> <p>2018年9月10日臨時株主総会決議のストックオプション(第7回新株予約権) 普通株式 2,263,188株 新株予約権の総数 188,599個</p>

4. 当社は、種類株式を発行してはいましたが、その株式の内容より、「普通株式と同等の株式」として取り扱っていることから、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しております。
5. 定款及び2020年9月1日開催の取締役会決議に基づき、当社が取得したA種優先株式、B種優先株式、C種優先株式、D種優先株式、E種優先株式につきましては、2020年9月16日をもって全て消却しております。

## (重要な後発事象)

## (株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2021年11月12日開催の取締役会決議に基づき、2022年1月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

## 1. 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

## 2. 株式分割の概要

## (1) 分割の方法

2021年12月31日（当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には12月30日（木））を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

## (2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	14,733,190株
株式分割により増加する株式数	14,733,190株
株式分割後の発行済株式総数	29,466,380株
株式分割後の発行可能株式総数	84,000,000株

## (3) 分割の日程

基準日公告日	2021年12月15日
基準日	2021年12月31日
効力発生日	2022年1月1日

## (4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

## 3. 定款の一部変更

## (1) 変更の理由

上記株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、2022年1月1日をもって当社定款の一部を変更いたしました。

## (2) 定款変更の内容

変更の内容は、以下のとおりであります。（下線部分に変更箇所となります。）

現行定款	変更案
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>4,200</u> 万株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>8,400</u> 万株とする。

## (3) 日程

定款変更の効力発生日 2022年1月1日

## 4. その他

## (1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

## (2) 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たり行使価額を2022年1月1日以降、以下のとおり調整しております。

新株予約権の名称	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	34円	17円
第2回新株予約権	134円	67円
第3回新株予約権	134円	67円
第4回新株予約権	167円	84円
第5回新株予約権	167円	84円
第6回新株予約権	167円	84円
第7回新株予約権	167円	84円